

令和 5 年度 施政方針

令和 5 年度一般会計をはじめ、各特別会計の当初予算及び関係諸議案のご審議をお願いするにあたり、私の市政運営に対する基本的方針と、新年度における主要な施策の概要を申し上げ、議員各位、並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

1. 市政運営に対する基本的方針

新型コロナウイルス感染症による影響を受けはじめて、早 3 年が経過し、これまでに 8 回に及ぶ感染拡大の波を経験する中で、社会情勢は大きく変化し、また、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や、円安による物価高により、日常生活も大きな影響を受けて参りました。

この様な中、本市におきましても、様々な課題に対して、その都度適切に対応をして参りましたが、新型コロナウイルス感染症について、国は、本年 5 月 8 日から「5 類」に移行する方針を決定し、ウィズコロナの取り組みにより、あらゆる場面で、以前の日常を取り戻す方針と致しました。

本市におきましては、国の感染対策を注視しつつ、地域の元気を取り戻すため、変化する状況をしっかりと見極め、きめ細やかな対策を講じて参ります。

私は、この一年間、市長就任時の公約である「安全安心なまちづくり」、「健康で快適な市民生活の実現」、「少子化人口減少対策」、「活力ある産業づくり」の 4 つの重点施策の推進と、前市長から引き継いだ「東部土地区画整理事業」、「市道 0139 号線 真弓トンネルの整備」、「新総合体育館建設」の 3 つのプロジェクトを着実に実現する

という基本姿勢のもと、「持続可能な 魅力溢れるふるさと 常陸太田」の実現を目指し、各種施策を進めて参りました。

刻々と変化する 社会経済情勢や 複雑・多様化する市民ニーズに、柔軟かつスピード感を持って、対応するため、

企画課内に デジタル化推進室

市民課内に マイナンバー推進室

健康づくり推進課内に フレイル対策室

スポーツ振興課内に 新体育館 建設準備室

の専門部署を設置するとともに、政策推進課の組織機能を強化し、主要施策を政策パッケージとして進行管理し、組織横断的な取り組みに努めて参りました。

主な成果といたしまして、

まず、「安全安心なまちづくり」では、

台風第 19 号の被害を検証した災害危険区域の解消に向け、市内全域における内水特性や被害を調査し、対策の検討を行いました。

また、誰一人取り残さない避難体制の実現に向け、「避難行動要支援者名簿」を市内全域に整備するとともに、災害対策本部内に要支援者の支援を 任務とする専門のグループを新たに組織致しました。

高齢者や就学者などに寄り添った交通手段の確保として、民間路線バスの維持確保や予約型乗合タクシーを運行するとともに、電動キックボードや、自動運転 EV バスの実証実験を実施致しました。

次に、「健康で快適な市民生活の実現」では、

健康寿命の延伸に向け、フレイル対策を強化しました。「長生き上手 常陸太田」をキャッチフレーズに、東京大学の 飯島 勝矢 教授を招き、講演会を開催した他、音頭の制作や、意識啓発事業を実施致しました。

また、市民の健康づくりやスポーツを気軽に楽しめる施設の充実

に向け、新総合体育館整備事業に取り組み、今年度は、基本設計が完了し、実施設計の発注を行いました。また、新たに、水府幼稚園跡地に町田運動公園の整備に着手し、基本設計・実施設計が間もなく完了する見込みでございます。

次に、「少子化人口減少対策」では、

結婚から妊娠、出産・子育て期まで切れ目のない支援を継続して実施する中で、特に、非常に高い未婚率の改善のため、結婚推進事業を強力に推進しました。宿泊型ツアーなど様々なテーマの婚活イベントを展開し、出会いの場を創出するとともに、AI マッチングシステムを活用した結婚相談事業の実施等により、令和 3 年 1 月から本年 1 月末までの 2 年間で 19 件の婚姻が成立しております。

また、雇用の創出と買い物環境の整備のため、東部土地区画整理事業を着実に推進しました。現在、店舗等の建設が進み、着々と新しいまちが姿を現しつつあり、今月 22 日に B 街区、来月 7 日に A 街区のまちびらきが予定されております。

なお、当該事業により、400 人以上の雇用の場が創出されると見込んでおります。

前市長が心血を注いだ少子化人口減少対策事業を継続した結果、宝島社の「田舎暮らしの本 2023 年版 住みたい田舎ベストランキング」において、北関東エリアで、本市が「総合 1 位」、「子育て部門 1 位」に、また、全国の人口 3 万人から 5 万人の都市におきましても 総合部門で第 3 位という快挙を成し遂げることができました。

次に、「活力ある産業づくり」では、

農林畜産業の新たな担い手を育成するため、軽貨物車両購入や家賃の補助など 初期投資に対する支援により、ぶどう栽培及び露地野菜栽培に新たに 4 名の方が農業経営を開始致しました。

商工業におきましては、市内における新規起業を支援するため、

開業に伴う設備や広告に係る費用を助成してきており、今年度、飲食業や小売業など 4 件の新規起業に繋がっております。

さらに、6 次産業化支援では、えごま油、ひたちおおたチーズ工場のチーズや、里川カボチャを使用した洋菓子も誕生しました。

このような中、「ひたちおおたチーズ工房」のモッツァレラが「Japan Cheese Awards 2022」において、金賞を受賞するという素晴らしいニュースもあり、活力ある産業づくりが着実に進んでいるものと実感しております。

デジタル化の推進では、高齢者へのスマホ助成事業により、2 月末時点で 341 人の方が新たにスマートフォンを取得し、高齢者のデジタル化の推進に繋げることができました。

マイナンバーカードにつきましては、市内各所に職員が出向いて申請を受け付ける、更には、取得者に対して市独自に 5,000 円分の PayPay ギフトカードまたはクオカードを贈呈する等の積極的な取り組みにより、2 月末時点で、申請率が 74%を超えるとともに、交付率につきましても 59%となり、3 月末には本市の目標であります 60%を超える見込みであり、市民の取得率の大幅な向上に繋がりました。

また、カーボンニュートラルの推進では、昨年 9 月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行うとともに、住宅用太陽光発電設備設置やクリーンエネルギー自動車の購入等に対する補助を実施した他、二酸化炭素吸収源の確保 並びに意識啓発事業としてメープルリーフの森づくり事業を実施致しました。また、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを行う市民や市内事業者を顕彰するため、カーボンニュートラル基金活用委員会を設立致しました。

この様に、重点施策におきましては、一定の成果がございましたが、新たに着手した事業が多く、各施策を更に押し進めていくため

には、令和 4 年度をベースとした、事業の継続・強化を行うことが重要であります。このため令和 5 年度当初予算を「重点施策のステップアップ予算」と位置づけ、「4 つの重点施策及び 3 つのプロジェクト」の更なる推進に加え、「デジタル化」や「カーボンニュートラル」の取り組みを力強く推進して参ります。

特に、用地取得の難航により進捗が遅れがちな「市道 0139 号線真弓トンネル整備」では、建設課内に新たに専門部署を設け、事業を着実に推進して参ります。

また、先月、私も台湾を訪問し、航空会社や旅行会社にて、本市の P R をして参りましたが、月末には、台湾との直行便も再開が予定されておりますことから、今後、回復が期待されるインバウンド需要の取り込みに加え、秋からの「茨城デスティネーションキャンペーン」を積極的に活用し、本市の魅力の発信に努めますとともに、地域経済の活性化に繋げて参ります。

以上、令和 4 年度の主な実績と、令和 5 年度 市政運営に当たり、基本的な考えを述べさせていただきました。

2. 新年度予算の概要

続きまして、令和 5 年度予算の概要について申し上げます。

それぞれの重点施策における主要事業につきまして、ご説明致します。

（１）安全安心なまちづくり

「安全安心なまちづくり」につきましては、18 億 5,033 万 6 千円を計上致しました。

近年の集中豪雨等による想定外の災害に備え、河川を適正に維持管理するとともに、今年度実施致しました市内全域における内水特

性や被害の調査・検討結果に基づき、排水ポンプ車を追加整備するとともに、固定型排水ポンプの整備検討を行って参ります。

また、市民生活の利便性向上と安全安心の確保を図るため、通学路や生活道路など市道の計画的な改修を行って参ります。

通学路につきましては、引き続き、市通学路安全対策協議会や町会と連携を図り、危険個所の解消や安全対策を図って参ります。

市道 0139 号線整備につきましては、強力に事業を推進していくとともに、その他市道 17 路線の整備、橋りょう長寿命化事業を実施して参ります。

高齢者や就学者などに寄り添った交通手段の確保につきましては、自動運転 EV バスの実装に向けた取り組みを進めるとともに、乗合タクシーへの AI 運行システム導入により、将来にわたる持続可能な新たな公共交通体系の構築を図って参ります。

また、子育て支援と路線バス活用促進策として、市内の各バス停で自由に乗降できる中学生フリーパスを配布する事業を全国で初めて実施し、公共交通の更なる活用に努めて参ります。

災害時における高齢者等の避難につきましては、要支援者を対象に、非常持ち出し用リュックを配布し、避難行動の円滑化を図って参ります。

さらに、自主防災会や防災関係機関と連携して避難訓練を実施しながら、避難支援体制の実効性の向上を目指して参ります。

原子力災害時における「広域避難計画」の実効性の向上につきましては、今年度、福島県への一時移転訓練を実施致しましたが、令和 5 年度は、今年度の検証結果を踏まえ、新たな地区を対象とした広域避難訓練を実施するとともに、他自治体との合同訓練の実施につきましても検討して参ります。

また、災害時を含む緊急時におきましても、水道水を安定して供

給出来るよう、ポンプ場における自家発電設備の新設や老朽化が著しい水道施設の更新を行い、適正な管理を行って参ります。

「四季の丘はたそめ」区域における公共下水道の抜本的対策については最優先で進めて参ります。

（２）健康で快適な市民生活の実現

続きまして、「健康で快適な市民生活の実現」につきましては、３億 7,806 万 8 千円を計上致しました。

健康寿命の延伸に向けたフレイル対策につきましては、フレイルサポーター・トレーナーを増員し、高齢者宅への訪問や、商業施設においてフレイルチェックを実施し、フレイル予防対策を推進して参ります。

また、健康づくりやスポーツを気軽に楽しむことのできる施設を充実させるため、新総合体育館整備につきまして、令和 9 年度の竣工に向けて、引き続き、実施設計及び解体工事を実施するとともに、管理運営の検討を進めて参ります。

町田運動公園整備につきましても、今後、本体工事を行い、令和 7 年中の竣工に向けて整備を進め、地域の幅広い年代がスポーツを気軽に楽しみ、交流のできる環境づくりに努めて参ります。

（３）少子化人口減少対策

続きまして、「少子化人口減少対策」につきましては、9 億 3,954 万 6 千円を計上致しました。

ニーズに合った事業展開により、子育て日本一を目指し、切れ目のない子育て世帯への支援や教育活動の充実等を図って参ります。特に、子育て世代包括支援センターを中心に、妊婦や子育て家庭に寄り添った 伴走型相談支援の充実に努め、支援が必要なケースの早期発見・対応に努めて参ります。

また、小中学校における教育活動の充実につきましては、心の教

育を基盤とした教育活動を推進するとともに、不登校や問題行動等への対応として、ＱＵアンケートやスクールカウンセラーを積極的に活用し、魅力ある学校づくりに努めて参ります。

東部地区への企業誘致による働く場の確保と買い物環境の整備につきましては、Ｃ街区の「官民連携複合施設」の建設を進めるほか、残る区画への企業誘致を進め、雇用の創出と地域経済の活性化を図るとともに、本市の賑わいと交流を育む魅力ある拠点として、整備を着実に進めて参ります。

（４）活力ある産業づくり

続きまして、「活力ある産業づくり」につきましては、９億２,６８６万３千円を計上致しました。

農林畜産業の振興につきましては、引き続き、耕作放棄地の抑制、有害鳥獣等被害防止対策、森林整備等に対する多様な補助を実施して参ります。

また、販路の拡大や、農産物の高品質化、畜産農家の生産性向上等へ支援を実施するほか、道の駅ひたちおおたを中心とした販路拡大を推進して参ります。

さらに、貨客混載事業による供給を進めて参ります。

また、農地利用や保全等を計画的に進めるための「地域計画」を策定し、担い手の確保及び農地の適切な利用の促進を図って参ります。

担い手育成につきましては、引き続き、新規就農者等に対する初期投資費用等への補助を行うとともに、今後は、地域の特性を活かした高収益作物栽培への転換や経営拡大にチャレンジする生産者を支援し、産地の生産基盤の強化を図って参ります。

林業につきましては、高性能林業機械の導入経費の補助を拡充し、民有林の整備を推進するほか、市有林につきましては、市内林業経営体と新たな協定を締結し、適正な管理に努めて参ります。

商工業の振興につきましては、日立市や大子町と共に関東経済産業局と包括連携協定を結び、商工業の振興に向けた様々な取り組みを進めて参ります。

新たに、空き店舗改修補助や自治金融制度等の利子補給事業及び、「BCP」策定に対する補助制度の創設などにより、引き続き、市内企業が実施する販路拡大や経営革新、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の取り組みを支援して参ります。

次に、観光の振興でございますが、国内の観光需要の回復に対応するため、引き続き、プレミアム付き旅行券の発行や団体旅行支援等により、誘客促進を図って参ります。さらに、茨城デスティネーションキャンペーン事業の積極的な活用や、竜神峡エリアでの新たなアクティビティの検討による本市の観光資源のブラッシュアップにより、交流人口拡大を図って参ります。

また、茨城空港への台湾定期便再開や、韓国ソウルとのチャーター便運航など、今後、回復が期待されるインバウンドに対応するため、先月の台湾における営業活動を生かし、台湾をはじめとする外国人観光客の誘客に積極的に取り組んで参ります。

（５）デジタル化の推進

次に、デジタル化の推進でございますが、県内初となるアプリとデジタルカードを併用したデジタル通貨による プレミアム付き商品券を発行し、地域内経済の好循環の創出及びキャッシュレス決済の普及を図って参ります。

（６）カーボンニュートラルの推進

次に、カーボンニュートラルの推進でございますが、新年度に策定する第４次環境基本計画に併せ、第３次地球温暖化対策実行計画や気候変動に適應する計画を策定し、ゼロカーボンシティの推進を図って参ります。

また、今年度設置を致しました「カーボンニュートラル基金」を活用し、市民等の活動に対し顕彰を行い、広く意識の啓発を図って参ります。

（７）行財政運営等

最後に、「行財政運営等について」でございます。

将来の世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進めるため、この２年間、PDCAサイクルに基づく事業の改善・見直しを徹底し、効果的かつ効率的な行財政運営に努めて参りました。

今後も引き続き、徴収業務の一元化により市税や保険料などの徴収率向上に努めるとともに、公共施設等の整理、公営企業及び第３セクターの経営の健全化に努めて参ります。

また、施設の適正管理の推進につきましては、これまで公共施設等総合管理計画及び再配置計画に基づき、施設の廃止や統廃合を進めて参りました。今後も、将来のより良い公共施設のあり方と財政の健全化に向けて、市民の皆様と合意形成を図りながら着実に進めて参ります。

また、行政情報を正確、かつわかりやすく伝えるため、広報紙・お知らせ版の内容充実を図って参りました。

今後は、市内外の多くの方にも市の情報や魅力を伝えるため、今月から運用を開始する行政情報アプリの周知を進めるとともに、SNS及びマスメディア並びに各種広報媒体を活用し、引き続き効果的かつ戦略的な情報発信を図って参ります。

以上、令和５年度の市政の運営にあたり、基本的方針と新年度予算の概要を申し上げました。

常陸太田市は今、一歩ずつ目に見えて前進をしております。この歩みを停めることなく、コロナ禍により大きな影響を受けた地域経済を回復し、常陸

太田市が元気になるよう、また、住みやすいまちになるよう、「市民のため」、「次の世代のため」にベクトルを合わせ、職員一丸となって 全力を尽くして参りますので、議員各位をはじめ、市民の皆様のより一層のご理解と、ご協力を重ねてお願い申し上げ、年度頭初における所信といたします。

令和 5 年 3 月 3 日

常陸太田市長 宮 田 達 夫